

平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社タカトリ

上場取引所 東

コード番号 6338

URL <http://www.takatori-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 吉郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 岡島 史幸

TEL 0744-24-8580

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の業績（平成27年10月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	5,145	8.1	△21	—	124	—	72	285.1
27年9月期第3四半期	4,758	△5.2	△212	—	△84	—	18	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	13.36	—
27年9月期第3四半期	3.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第3四半期	8,485	4,520	53.3	827.95
27年9月期	7,951	4,496	56.5	823.52

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 4,520百万円 27年9月期 4,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年9月期の業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	33.1	200	—	338	—	230	—	42.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年9月期3Q	5,491,490株	27年9月期	5,491,490株
28年9月期3Q	31,092株	27年9月期	31,042株
28年9月期3Q	5,460,435株	27年9月期3Q	5,460,448株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国や欧州では堅調な個人消費を背景に緩やかな景気拡大が続いております。一方で、中国経済の減速が継続している中、日本、米国、欧州の輸出への悪影響などにより、先行きは不透明な状況となっております。

一方、わが国経済は、個人消費に停滞感がみられるほか、中国や新興国の経済成長の減速などから輸出が低調であり、内需、外需ともに弱い動きとなっております。今後については、企業が賃上げに慎重な姿勢を崩していないことから個人消費は力強さを欠く展開が続くとみられ、高水準の在庫が残る中、生産活動においても依然として低調な推移が続き、景気回復は足踏みの状況となる見通しであります。

このような経済環境の中、当社が関わる電子部品業界においては、主力であるスマートフォン向けでは、端末の普及率が世界的に高まるなか高機能化に伴い1台当たりの部品搭載点数が増加傾向にあるものの、出荷台数は頭打ちになりつつあるうえ、需要の新興国シフトや最終製品メーカー間の競合激化に伴う一段の価格低下も影響し、市場環境は楽観視できない状況となっております。

このような状況の中、電子機器事業ではMWS(マルチワイヤソー)の販売額は減少したものの、全体的には堅調に推移いたしました。また、繊維機器事業についても堅調に推移いたしました。

損益面につきましては、積極的な営業展開に加え、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めた結果、当第3四半期累計期間の売上高は51億45百万円(前年同四半期比8.1%増)、営業損失は21百万円(前年同四半期は営業損失2億12百万円)、経常利益は1億24百万円(前年同四半期は経常損失84百万円)、四半期純利益は72百万円(前年同四半期比285.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

液晶製造機器では、スマートフォン及びタブレット等の高機能携帯端末市場が堅調に推移しており、また国内外の大手液晶パネルメーカー及びEMSメーカー(受託生産企業)が先送り傾向にあった設備投資を再開したことから、小型液晶パネル用偏光板貼り付け機並びにその周辺機器の需要が堅調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は増加いたしました。

半導体製造機器では、省エネルギーで注目を集めているパワー半導体メーカー、省電力化が進む車載用ICチップメーカー及びスマートフォン関連の国内外のチップメーカーから最先端技術の研究開発及びその量産用の装置需要が好調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は増加いたしました。

MWS(マルチワイヤソー)では、セラミック関連の需要があったものの、LED関連製品市場の装置需要は依然として回復しておらず、SAWフィルター用部品市場関連商品についても需要が伸びず、全体的には低調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は減少いたしました。

その結果、売上高は47億30百万円(前年同四半期比6.3%増)、セグメント利益1億9百万円(前年同四半期比719.7%増)となりました。

(繊維機器事業)

アパレル業界においては、国内生産拠点の統廃合が進み、経済産業省「ものづくり補助金」等の経済振興施策を利用した装置の更新、増設への動きが活発化し、アパレル向け裁断機の販売が好調に推移しました。また、航空機製造業界向けCFRP用裁断機や一般産業向けの裁断機についても販売が好調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は増加いたしました。

その結果、売上高は4億15百万円(前年同四半期比35.1%増)、セグメント損失15百万円(前年同四半期はセグメント損失1億1百万円)となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業においては、第58期より経済産業省が推進する平成25年度課題解決型医療機器等開発事業(現、平成27年度医工連携事業化推進事業)を行っていましたが、平成28年3月末日をもって完了いたしました。また、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)が推進する課題設定型産業技術開発費助成金(平成27年度中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業)を活用し、研究開発活動を行っております。当第3四半期累計期間においては、研究開発費が78百万円発生いたしました。

その結果、セグメント損失1億15百万円(前年同四半期はセグメント損失1億24百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は56億88百万円となり、前事業年度末に比べ8億44百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1億32百万円、売上債権が2億42百万円、たな卸資産が4億31百万円増加したことによるものであります。固定資産は27億96百万円となり、前事業年度末に比べ3億11百万円減少いたしました。これは主に関係会社株式が2億13百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、84億85百万円となり、前事業年度末に比べ5億33百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は35億24百万円となり、前事業年度末に比べ5億73百万円増加いたしました。これは主に仕入債務が2億75百万円、前受金が4億59百万円増加したことによるものであります。固定負債は4億39百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円減少いたしました。これは主に長期未払金が54百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、39億64百万円となり、前事業年度末に比べ5億9百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は45億20百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益72百万円及び剰余金の配当支払54百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.3%(前事業年度末は56.5%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での通期業績予想につきましては、平成27年11月10日に発表いたしました予想数値に変更はありませんが、このところの世界経済の減速懸念やリスクの高まりから先行きの不透明感が強まっております。また、当社が関わる電子部品業界においても厳しい環境が予想されることから、業績予想は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、修正が必要となる場合は、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,619,632	1,752,092
受取手形及び売掛金	1,744,698	1,987,020
製品	371,366	755,755
仕掛品	804,108	842,128
原材料及び貯蔵品	124,685	133,827
その他	179,875	218,023
流動資産合計	4,844,367	5,688,848
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,417,256	1,355,603
土地	781,479	781,479
その他(純額)	294,448	280,197
有形固定資産合計	2,493,184	2,417,280
無形固定資産	15,526	29,460
投資その他の資産		
投資有価証券	58,144	69,097
関係会社株式	213,995	0
その他	326,715	280,468
投資その他の資産合計	598,855	349,565
固定資産合計	3,107,566	2,796,306
資産合計	7,951,933	8,485,155
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,341,030	1,616,245
短期借入金	850,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	213,588	263,580
未払法人税等	7,149	5,994
賞与引当金	82,663	66,475
その他	456,560	1,072,118
流動負債合計	2,950,991	3,524,414
固定負債		
長期借入金	387,432	364,751
資産除去債務	28,973	29,418
その他	87,756	45,617
固定負債合計	504,162	439,786
負債合計	3,455,153	3,964,200

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	2,184,486	2,202,835
自己株式	△17,308	△17,342
株主資本合計	4,482,729	4,501,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,049	19,910
評価・換算差額等合計	14,049	19,910
純資産合計	4,496,779	4,520,954
負債純資産合計	7,951,933	8,485,155

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,758,382	5,145,236
売上原価	3,898,814	4,010,916
売上総利益	859,567	1,134,320
販売費及び一般管理費	1,072,251	1,156,141
営業損失(△)	△212,683	△21,821
営業外収益		
受取利息	170	155
受取配当金	999	1,241
補助金収入	113,250	125,057
その他	27,680	30,754
営業外収益合計	142,100	157,208
営業外費用		
支払利息	3,866	2,038
減価償却費	7,945	7,012
その他	1,785	1,668
営業外費用合計	13,597	10,719
経常利益又は経常損失(△)	△84,180	124,667
特別利益		
関係会社株式売却益	37,049	—
投資有価証券売却益	—	7,291
特別利益合計	37,049	7,291
特別損失		
固定資産除却損	514	186
特別損失合計	514	186
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△47,644	131,772
法人税、住民税及び事業税	2,659	2,903
法人税等調整額	△69,248	55,915
法人税等合計	△66,588	58,819
四半期純利益	18,944	72,953

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの 名称	前四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)		当四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)		前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
電子機器事業	3,688,893	92.3	5,208,238	92.4	5,410,206	93.6
繊維機器事業	307,295	7.7	425,488	7.6	372,536	6.4
医療機器事業	—	—	—	—	—	—
合計	3,996,189	100.0	5,633,727	100.0	5,782,743	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの 名称	前四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)		当四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)		前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	4,796,272	3,129,416	3,900,450	2,860,141	6,694,824	3,689,738
繊維機器事業	288,329	67,152	457,551	129,482	373,538	87,120
医療機器事業	—	—	—	—	—	—
合計	5,084,601	3,196,569	4,358,002	2,989,623	7,068,363	3,776,859

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの 名称	前四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)		当四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)		前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
電子機器事業	4,451,086	93.5	4,730,048	91.9	5,789,317	93.9
繊維機器事業	307,295	6.5	415,188	8.1	372,536	6.1
医療機器事業	—	—	—	—	—	—
合計	4,758,382	100.0	5,145,236	100.0	6,161,854	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要な輸出先及び輸出販売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)		当四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)		前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
アジア	2,675,731	92.8	2,207,343	89.5	3,356,790	92.6
その他の地域	207,701	7.2	258,886	10.5	270,210	7.4
合計	2,883,432 (60.6%)	100.0	2,466,230 (47.9%)	100.0	3,627,001 (58.9%)	100.0